

浪江町議会報告

第9号

平成25年10月1日発行

■発行責任者■

浪江町議会議長

小黒敬三



8月12日 J A福島ビルにて
(文教・厚生常任委員会)



8月10日 柏崎市文化会館にて
(産業・建設常任委員会)



7月31日
桑折駅前仮設住宅にて
(総務常任委員会)

改選後初となる町民との意見交換会を開催したところ、避難生活が長期化し、心身共に疲れの中、494人のご参加を賜り厚く御礼申し上げます。

この意見交換会は、町民の生活再建や、町復興などの政策作りのため、その基礎となる町民の意見を聞き、同時に、議会の今を知ってもらうことを目的に、平成25年7月30日から8月31日まで、県内12か所、県外6か所において開催しました。ただ、前回開催した平成24年4月の住民との懇談会と比較して、開催回数を6回増やしたものの、参加者数は22人の増加にとどまりました。

今回は、参加者の利便性を考慮し夜間に4回実施しましたが、開催地の祭典との重複や、豪雨災害発生の影響のためか、思ったほど参加者数が伸びませんでした。また、議会活動の成果が実感できないことへの不満を抱く町民が増えていることも一つの要因と考えられます。事前の情報把握と、議会に対する不満払拭の必要性を感じました。

多数の参加者を求めるためには、開催意義の周知と仮設・借上げ住宅の自治会長等との連携強化を図るべきであると考えます。開催箇所については、避難者が集中している県内外の主な地域で今後も継続して実施したいと思っております。

参加者からの要望や意見は、次頁以降のとおりですが、発災から2年以上が経過する中で、「将来の生活再建が見通せるよう、速やかに出された意見の課題解決をして欲しい。」との意見を多くいただきました。

現在でも遅々として進まない復興対策。復興公営住宅、賠償問題、除染の進捗、介護福祉の充実、放射能健康管理の徹底、汚染水処理など、どれ一つ取っても満足できる対応とはなっていません。避難住民に対する情報公開の徹底と速やかな対応を、国・県・町・東電に求めて参ります。

今後とも、議会に対し皆様の一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご報告とさせていただきます。

浪江町議会議長 小黒敬三

参加者から出された意見・要望 (抜粋)

(\右下から続く)

- 財物賠償で東電の鑑定士では公平性が保てないのではないか。公平な鑑定を求める。
- 公共用地買収価格を基準とした、再調達価格の担保。
- 納税しているが、相続登記できない人への対応を求める。
- 未だ一度も賠償請求していない人への支援等の対策を求める。
- 個別評価後も、固定資産評価額・平均新築単価方式を選択できるよう基準の見直しをして欲しい。
- ADR集団申立てで、突拍子もない25万円の増額を求めたため、避難先で冷たい視線を浴びている。
- ADR集団申立ては、なぜ浪江町単独になったのか。また、進捗状況はどうなっているのか。
- 東電窓口の対応が悪いが何とかならないか。

4. インフラ・ライフラインについて

- 上下水道のインフラは、いつまでに整備できるのか。また、水は安全なのか。
- 町内の医療福祉関係施設の整備はどうなっているのか。
- 高速道路の早期開通を進めて欲しい。

5. 除染について

- 除染は低線量地区からではなく、山林や高線量地区から実施するのが一般的考えではないのか。
- 浪江町独自の除染方法を策定し、町民に説明すべきだ。
- 大柿ダムの修繕はどうなっているのか。また農業用水の除染方法は確立されているのか。

1. 町に対して

- 放射線量の調査をせずに、独自の判断で避難させた町長の責任はないのか。町内にとどまる方法もあったのではないかと謝罪すべきではないか。
- 国と東電は信用できないので、町独自で放射線量の測定をして欲しい。
- 会津若松と郡山に出張所を開設して欲しい。
- タブレット端末を配布して欲しい。
- 悩みを聞いてくれる課の設置、若者の意見を聞いて欲しい。
- 浪江町本庁舎で草刈機を貸出しできないか。
- 6年や10年ではなく、廃炉後の復興ビジョンを考えるべきだ。
- 原発事故を風化させないために、来年3月11日に総決起大会などを開催してはどうか。

2. 議会に対して

- 放射能の知識を深めてもらいたい。
- 議会はパフォーマンス（意見書の提出など）だけでなく、結果を出してもらいたい。
- 意見交換会の参加者が少ないのは、議会活動の成果が実感できないからである。
- 意見交換会の回数を増やして欲しい。
- 意見書や要望書の回答があれば、必ず内容を公表して欲しい。
- 全町民が帰れない事を想定した議論をしているのか。

3. 賠償・慰謝料・ADRについて

- 各賠償の終期を延長して欲しい。
- 賠償は全て非課税にして欲しい。
- 生活再建が ける賠償を求める。

(\左上に続く)

(\右下から続く)

- 借上げ住宅の住替え要件の緩和を求める。

8. 一時帰宅について

- 9時～16時の帰宅時間の見直しをして欲しい。
- 帰還困難区域の立入りを数回に増やして欲しい。
- 大きな道路から家まで道の草を刈って欲しい。
- 一時立入りのバスの時間がルーズである。
- 浪江町内に簡易宿泊施設を設けて欲しい。
- 一時宿泊が可能になっても、町内に宿泊させるべきではない。
- 車を所有していない県外避難者は、一時帰宅が難しいので支援をして欲しい。

9. 帰町・帰還について

- 除染で、20ミリシーベルト以下になれば帰町させるのか。それとも1ミリシーベルトまで帰町させないのか。早く決断して欲しい。長期化すればするほど帰る町民が少なくなるのではないか。
- 行政は除染を優先しているようだが、本当に帰って生活できると思っているのか。
- 国の帰還を促すようなやり方は、加害者意識に欠ける。
- 平成29年3月までに帰町宣言できるのか。子供、孫は帰れるのか。

10. 防犯体制について

- パトロールを強化して欲しい。
- 防犯のためにも、ライブカメラを家並みや人が映る場所に設置して欲しい。
- 未森・大堀地区のバリケード設置を見直して欲しい。

11. 健康管理について

- ホールボディーカウンターの結果説明が不適切ではないか。
- 積算線量（ガラスバッジ）の説明会や放射能の勉強会を開催してほしい。

- 再除染はするのか。
- 帰還困難区域の除染はどうなっているのか。
- 帰らないと決めた人の家や半壊未満の建物の除染は必要ないので、国費で解体して欲しい。
- 自宅の半壊、全壊の判定を早急に行い、解体除染を求める。
- 最新の土壤汚染マップの公表と河川の線量測定結果を求める。
- 仮置場、災害ガレキ置場の場所と進捗状況を公表すべきである。
- 除染に地元業者を使って欲しい。また、監視体制をきちんとして欲しい。
- 墓地の除染を急いで欲しい。
- 減容化施設の計画を説明して欲しい。
- 最終処分場が決まらなければ、30年後には、中間貯蔵施設が最終処分場になるのではないか。
- 除染の費用対効果はどうなのか。

6. 復興公営住宅について

- 福島市などにも建設してほしい。
- 部屋の大きさ・一戸建てなど、入居希望者の意見を取り入れて欲しい。
- 入居条件や優先順位・家賃を早急に示して欲しい。
- 意向調査後、その結果の説明会を開催して欲しい。
- 町内の低線量地域に復興公営住宅の整備を進めて欲しい。
- 整備計画は予定通り進むのか。
- 町外コミュニティは分散型ではなく集中型とし、商圏を確保して欲しい。

7. 仮設・借上げ住宅について

- 仮設住宅の空いている所を有効利用させてほしい。
- 設置者は、仮設住宅の課題など現況を把握しているのか。
- 県外の借上げ住宅制度の延長期間はいつまでか。

(\左上に続く)

(\右下から続く)

- 納骨している墓が壊れたので移転したいが、遺骨の除染をしてくれるのか。
- 放射能に汚染された墓地に納骨はできるのか。

15. 教育について

- 浪江小中学校があるのに、なぜ他の学校を選ばせているのか。
- 役場職員、議員の子供は浪江小中学校に通わせるべきだ。
- 子どもの心のケアをして欲しい。
- 浪江小中学校への転校を希望したが、「避難先で元気に登校している子供は困難」と言われたがなぜか。
- 中高一貫教育の前に、住居の確保が先ではないか。

16. その他

- 高速道路を全国無料にして欲しい。
- 農業を再開したい人に、他町村の田・畑を紹介してほしい。
- 東北電力の旧原発予定地の利用計画はあるのか。
- 文化財の保存と管理方法はどうなっているのか。
- 燃えないゴミを出せないと片付けが出来ないので、早急に対応して欲しい。
- ねずみ・鳥獣対策はどうなっているのか。
- 現状を福島県知事、多くの国・県の議員に見てもらい、被災地の復興を加速してもらいたい。
- 町内で事業を始めようとしても、融資が難しいため設備投資もできない。支援策を講じて欲しい。

12. 医療・福祉・介護について

- 避難先でも介護・福祉施設等に入所できるように働きかけて欲しい。
- 町内に福祉施設の建設を促進して欲しい。
- 介護認定審査会の認定を急いで欲しい。
- 町外コミュニティに介護施設の設置を要望する。
- 安達仮設住宅にある仮設津島診療所と近隣の病院との連携をとって欲しい。
- 医療費無償化措置について、保険者によって窓口負担に差がある。被災者全てが無償にならないか。

13. 原発事故について

- 東京電力は事故に関する情報を隠ぺいしているのではないか。
- 原発事故は収束していないのではないか。撤回させるべきである。
- 汚染水などの現況報告はあるのか。
- 作業員の確保と健康管理はどうなっているのか。
- 原発事故は東電だけの責任ではない。国は責任ある対応をするべきであり、町や議会はもっと国に要望するべきだ。
- 原発事故の対応は、浪江町だけではなく郡内8か町村、被災13市町村で連携して欲しい。

14. 墓地について

- 犠牲者を出している棚塩地区の慰霊碑を、棚塩霊園に建立してほしい。

(\左上に続く)

紙面の都合上、皆様からいただいた意見の中から主なものを抜粋しました。これらの意見を取りまとめ、10月上旬に関係機関へ要望活動を行う予定です。また、回答があったものは、「議会だより」などで順次お知らせします。